資料９－１

河川及びダム事業の
再評価実施要領細目 第６の規定に基づく報告

《目　次》

１）河川事業の報告案件　・・・

1）河川事業の報告案件

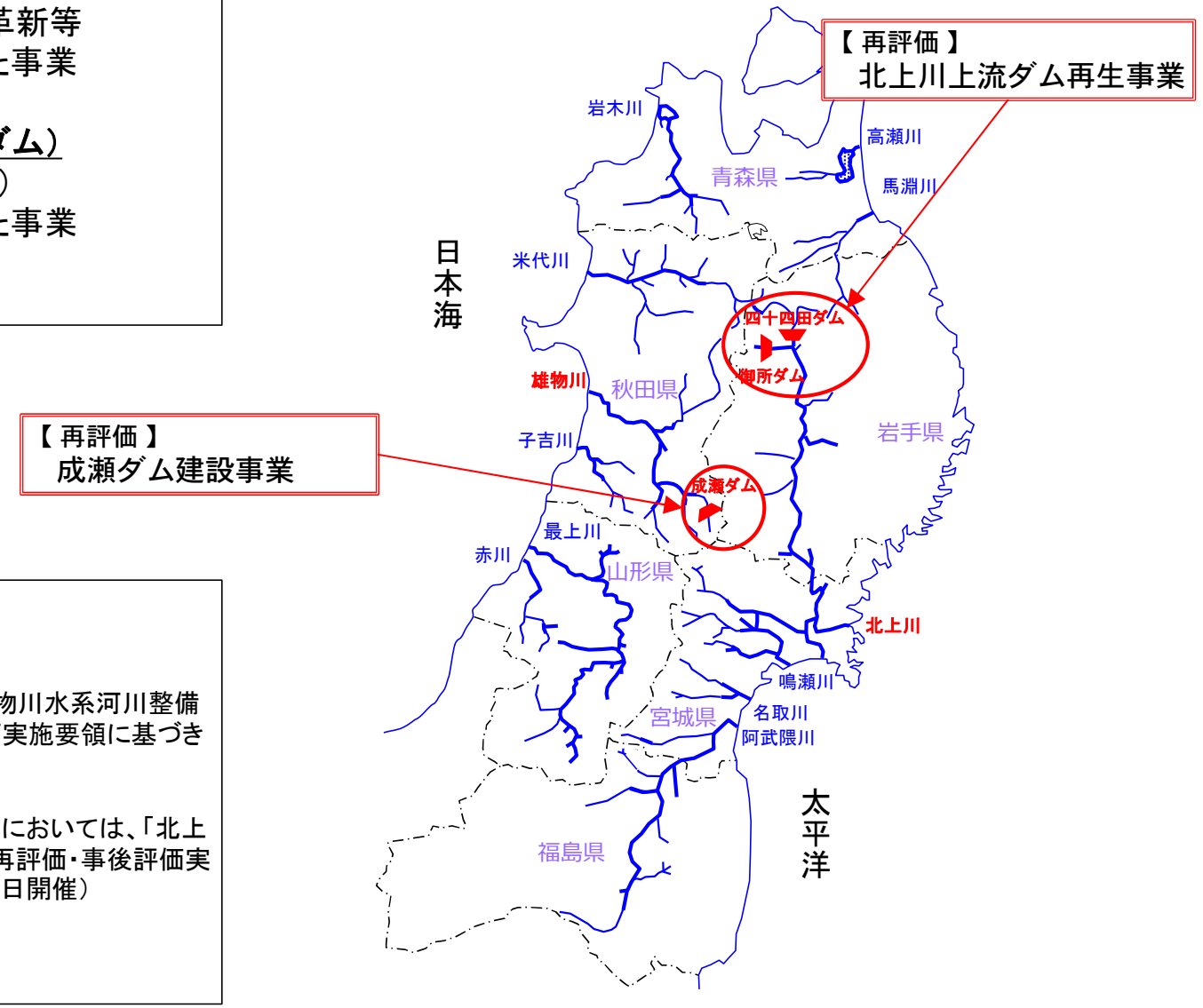
○報告案件の内訳

ダム建設事業　：　1件　（成瀬ダム）

・社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

ダム再生事業　：　1件　（北上川上流ダム）

・再評価実施から一定期間経過（3年）により再評価の実施の必要が生じた事業



○学識者懇談会等の実施状況

- 成瀬ダムを建設する雄物川水系においては、「雄物川水系河川整備学識者懇談会」を設置しており、再評価・事後評価実施要領に基づき審議を実施済み。（令和6年7月18日開催）
- 四十四田ダム・御所ダムの再生を行う北上川水系においては、「北上川水系河川整備学識者懇談会」を設置しており、再評価・事後評価実施要領に基づき審議を実施済み。（令和6年7月25日開催）
- 学識者懇談会等の名簿は参考資料に掲載

2）河川事業の報告案件の一覧

河川及びダム事業の再評価実施要領細目 第6 の規定に基づく報告案件一覧

No.	県名	事業名	前回評価	事業評価の理由	事業期間	事業の進捗状況		総事業費（億円）			費用便益分析（B/C）					審議結果
											全体事業		残事業		（分析項目） ①資産データ・評価額の更新 ②治水経済調査ﾏﾆｭｱﾙの改訂 ③その他（　）	
						進捗率（事業費ﾍﾞｰｽ）	事業の諸元	今回	前回	（主な増減理由） ①数量精査による増減 ②新規地区の追加による増 ③労務費等の上昇に伴う増 ④消費税率の変更に伴う増 ⑤その他（増減無し）	今回	前回	今回	前回		
再評価																
1	秋田	成瀬ダム建設事業	R3	・社会経済情勢の急激な変化	46年 （S58～R9）	73%	・台形CSGダム ・ダム高114.5m ・総貯水容量78500千㎥ ・有効貯水容量75000千㎥	2,600	2,230	①③	1.1	1.2	2.3	1.9	①②	○事業の継続は妥当と判断する。
2	岩手	北上川上流ダム再生事業	R3	・再評価実施後一定期間が経過（3年）	10年 （H31～R10）	10%	・四十四田ダムの嵩上げ ・御所ダムの操作規則変更	300	300	⑤	1.2	1.2	1.4	1.2	①②	○事業の継続は妥当と判断する。

2）河川事業の報告案件の費用対効果分析結果

4．事業の投資効果

成瀬ダム建設事業
第19回雄物川水系河川整備学識者懇談会資料より抜粋

（3）費用対効果分析（費用便益比）

項　目			今回評価（R6年度）		前回評価（R3年度）	
			全体事業（S58～R9）	残事業（R7～R9）	全体事業（S58～R8）	残事業（R4～R8）
			現在価値化		現在価値化	
C 費用	建設費	①	2,453億円	478億円	1,924億円	656億円
	維持管理費	②	77億円	77億円	68億円	68億円
	総費用	③=①+②	2,531億円	555億円	1,992億円	724億円
B 便益	便益	④	2,779億円	1,241億円	2,381億円	1,353億円
	残存価値	⑤	17億円	25億円	15億円	35億円
	総便益	⑥=④+⑤	2,795億円	1,266億円	2,396億円	1,388億円
費用便益比（CBR）　B／C			1.1	2.3	1.2	1.9
純現在価値（NPV）　B－C			265億円	711億円	404億円	664億円
経済的内部収益率（EIRR）			5.5%	26.3%	6.9%	19.9%

○評価基準年次：R6年度
○総便益（B）：・便益は、評価基準年次を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にした年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したもの、流水の正常な機能の維持に必要な容量を確保するための「不特定容量身替り建設費」を整備期間に配分して現在価値化して算定したものの総和
※総事業費の変更に伴い身替り建設費を再算定した
・残存価値：将来において施設が有している価値
○総費用（C）：・評価基準年次を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を河川分のアロケーション率及び割引率を用いて現在価値化したものの総和
・建設費：成瀬ダム建設に要する費用（残事業は、R7年度以降）
※実施済の建設費は実績費用を計上
・維持管理費：成瀬ダムの維持管理に要する費用
○割引率　：「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とする

（参考）
国債の実質利回りを踏まえた社会的割引率を用いた場合

社会的割引率	全体事業（B/C）	残事業（B/C）
4.0%	1.1	2.3
2.0%	1.3	2.9
1.0%	1.5	3.4

2）河川事業の報告案件の費用対効果分析結果

4. 事業の投資効果

北上川上流ダム再生事業
第20回北上川水系河川整備学識者懇談会資料より抜粋

（3）費用対効果分析（費用便益比）

項目			今回評価（R6）		前回評価（R3）		（参考）H25.9洪水型
			全体事業（R1～R10）	残事業（R7～R10）	全体事業（R1～R10）	残事業（R4～R10）	全体事業（R1～R10）
			治水	治水	治水	治水	治水
			現在価値化	現在価値化	現在価値化	現在価値化	現在価値化
C 費用	建設費	①	253億円	221億円	230億円	219億円	253億円
	維持管理費	②	2億円	2億円	2億円	2億円	2億円
	総費用	③=①+②	254億円	223億円	232億円	221億円	254億円
B 便益	便益	④	291億円	291億円	255億円	255億円	1,136億円
	残存価値	⑤	10億円	13億円	11億円	13億円	10億円
	総便益	⑥=④+⑤	301億円	304億円	266億円	268億円	1,147億円
費用便益比（CBR） B／C			1.2	1.4	1.2	1.2	4.5
純現在価値（NPV） B－C			47億円	81億円	35億円	47億円	892億円
経済的内部収益率（EIRR）			4.9%	5.7%	4.7%	5.0%	16.6%

※1 表示桁数の関係で計算値が一致しないことがあります。

※2 四十四田ダムにおいて計画洪水流量を上回った洪水（H25.9洪水）を用いた費用対効果を参考に提示しています。

○評価基準年次：令和6年度
○総便益（B）：・便益（治水）については評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したもの
・残存価値：将来において施設が有している価値
○総費用（C）：・評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費をアロケーション率及び割引率を用いて現在価値化したものの総和
・建設費：北上川上流ダム再生事業に要する費用
・維持管理費：北上川上流ダム再生事業の維持管理に要する費用
○割引率：「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とする

（参考）
国債の実質利回りを踏まえた社会的割引率を用いた場合

社会的割引率	全体事業 (B/C)	残事業 (B/C)
4.0%	1.2	1.4
2.0%	1.8	2.1
1.0%	2.4	2.7